

国際政治学の研究と教育

蠟山道雄（上智大学）

私が大学で国際政治学を講じるようになってから17年の歳月が流れたが、未だに私の頭を悩ませていることの一つは、国際政治学をどう教えたらいいか、という問題である。

18年近く働いた国際文化交流団体を辞め、上智大学に移ることを承諾した直後に始まったのがあの大学紛争であった。「何故今頃わざわざ大学に？」とけげんそうな顔をする友人もいたが、約束を反故にする訳にも行かなかった。当時紛争の原因の一つとしてマスコミなどで指摘されていた「教師と学生のコミュニケーションの断絶」という問題が気になり、「学生との意志の疎通に努めよう」などと殊勝な覚悟をしたものであった。

大学に移った1970年の新学期にはまだ紛争が続いていたが、驚いたことには、授業が正常化されてからも、掲示板には毎日「休講」の掲示が沢山並んでいた。「革命のことは何も学ばず、革命前のことは何も忘れず」というウィーン会議の描写を思い出した次第であった。

私の役割は、「国際関係副専攻」と呼ばれるプログラムのなかで、「国際政治学」と「戦争と平和の諸問題」という二つの講義と演習を担当することであったが、講義題目が決まった後は、誰も講義の内容や、講義の進め方などについて、指示も助言もしてくれなかった。これがいわゆる「学問の自由」かと感心したり、あきれたりしながら、全くの暗中模索の状態で大変教師としての一歩を踏み出したのである。

当時たまたま日本国際政治学会の企画委員であった私は、一計を案じ、翌年秋の京都大学での研究大会で、高坂正堯、関寛治、大島英樹の三会員による「国際政治学を如何に教えるか」という討論のパネルを作った。それを私が司会させてもらったのだが、蓋を開けてみるとこの企画は大変好評で、フロアからの発言も相次ぐ有様であった。それで「如何に教えるべきか」が判ったわけ

はないが、少なくとも多くの会員が同じ悩みを持っていることが判り、密かに安心したのである。

それからすでに15年、国際関係論の研究では量・質両面において大きな進展が見られた。しかし「国際政治学（あるいは国際関係論）を如何に教えるか」という問題に関しては、あまり状況は変わっていない。思想的立場や解釈の違いは別として、最低限どれだけの概念や理論を取り扱うべきか、というようなことについて共通の了解も提案も無いままに、それぞれ勝手に、あるいは適当に、講義しているのが実情のようである。

上智大学の国際関係研究所では、すでに日本の諸大学における『国際関係・地域研究教育の実態報告』（1984年）を出したが、その分析結果を参照して「国際関係論のモデル・プログラム」を作りたいと思っている。しかし、諸般の事情でまだ手が付いていない。

大学の先生の中には、研究することが好きでこの職業を選んだという人が多いようである。また学会というものも、学術研究の促進を主目的とする研究者の組織なのかも知れないが、大学における研究は、教育と密接に関連しているのであるし、先生も、自分達の研究の成果を教育に生かすという意味で、もう少し積極的に教育問題に関心を持ってしかるべきではなかろうか。日本国際政治学会でも、「国際関係論を如何に教えるか」を考える分科会を作っては如何なものであろうか。

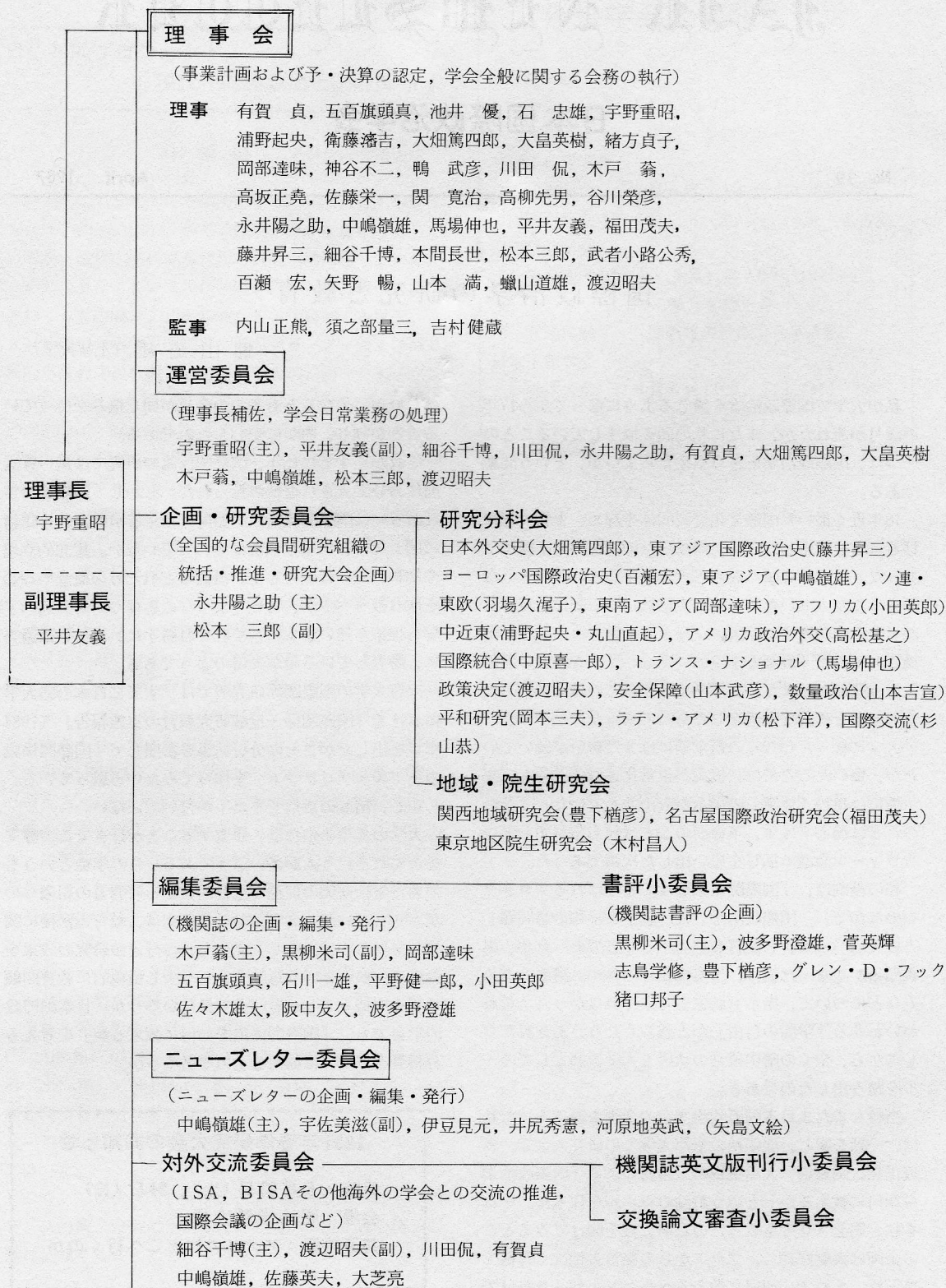
1987年春季研究大会のお知らせ

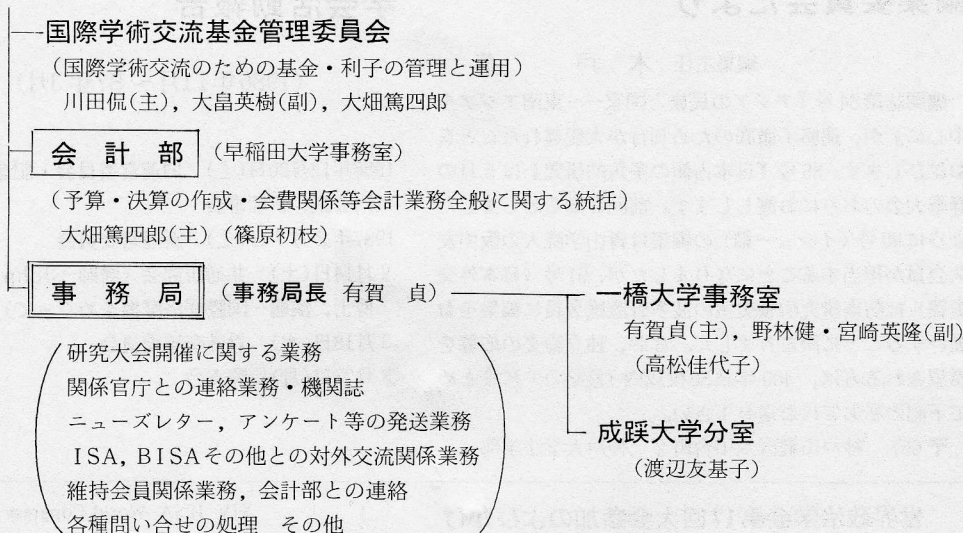
日時：5月23日（土）、24日（日）

会場：明治学院大学

共通論題：アメリカはどこへ行くのか

学会運営組織図（1987年4月現在）





春季研究大会共通論題趣旨

共通論題：アメリカはどこへ行くのか

今日、アメリカの圧倒的優位の時代が過去のものとなったということは、一般的常識であろう。またアメリカの力の後退と重ねあわせて、世界経済と金融システムにおける秩序の崩壊が論じられることが多い。ここから、一般論として、秩序と安定のためアメリカのような覇権国の役割を積極的あるいは消極的に認めようとするいわゆる覇権安定の理論が盛んである。しかし、はたしてアメリカの影響力は、いわれるほど後退しているのだろうか。また、今日の経済的「危機」の構造は、アメリカの力の後退と直線的に結びつくものであろうか。

昨年10月本学会創立30周年記念大会で講演したスーザン・ストレンジ氏は、アメリカがなお、核兵器など軍事力においても、世界の生産構造に対する政策決定力においても、世界通貨制度の信用創出にたいする影響力においても、世界の知識構造にたいする支配力においても、いぜんとして何者にも勝る構造的力を保持していることを指摘した。これは重要な指摘である。このアメリカの

覇権の力量と性格とをどのように把握するかということは、今後の国際レジームの協調促進のありかた、あるいは共同管理システムの可能性の討議に決定的な影響を及ぼすと考えられるからである。

今回の研究大会は、このような見地から、「危機」を深めつつある国際政治経済の中で、アメリカの果たしている役割を可能なかぎり実証的に析出し、あわせてその性格や方向性を検討しようとするものである。

このことは、国家あるいは社会としてのアメリカがどのように変容しつつあるかということと無関係ではあり得ない。そこで国内政治あるいは国内問題の見地からも、現在のアメリカが抱えている重要問題を再検討することとした。当然のこととしてアメリカ独自の特徴を実証的に分析することが中心となるが、あわせて、アメリカが世界に呈示しうる新しいパラダイムが浮きぼりにされてくことも期待したい。

編集委員会だより

編集主任 木 戸 蒔

機関誌第84号『アジアの民族と国家——東南アジアを中心に』が、連絡不徹底のため刊行が大変遅れたことをお詫びします。85号『日本占領の多角的研究』は5月の春季大会のおりにお渡しします。前回お知らせしましたように90号(イシュー篇)の編集は青山学院大の阪中友久会員が担当することになりましたが、91号(日本外交史篇)は防衛研究所戦史室の波多野澄雄会員に編集をお願いすることに決まりました。なお、独立論文の応募を希望される方は、400字詰50枚以内(注込み)にまとめて下記の私あてにお送り下さい。

〒657 神戸市灘区六甲台町2 神戸大学法学部

学会活動報告

(1986年11月～87年3月)

1986年12月20日(土) 旧運営委員会・記念事業委員会合同会議、新理事会

1987年2月7日(土) 新運営委員会

2月14日(土) 共通研究会(講師—John W. Young 博士、演題—国際経済摩擦をめぐって)

3月18日(水) 対外交流委員会

3月23日(月) 監査会

世界政治学会第17回大会参加のよびかけ

猪 口 孝(東京大学)

世界政治学会(IPSA)大会は三年ごと開かれる政治学者の集まりです。1988年8月28日から9月1日にワシントンで右記の内容で開催予定です。この大会は武者小路公秀教授が学会会長として責任を果たされる大会でもあります。わたしは大会組織委員長のH.K. Jacobson教授(ミシガン大学)の要請で、Sub-field Sectionsのひとつ、“Formal Models of International Politics”を招集する役目を果たすことになりました。ソ連社会科学アカデミーのAcademician German Gvishiani氏が共招集者です。具体的には5個のパネルを組織することになります。

戦争と平和という人類の歴史がはじまって以来の主題にフォーマルで、厳格で、より累積的にアプローチする研究をとりあげます。フォーマルな言語を使用することによって国境とかその他の障害を軽減しながら、国際政治についての地球的規模のコミュニケーションを高めることを期待しています。そのためにもできるだけ多様な視野からのフォーマル・モデルの提唱を期待しています。軍備競争、核拡散、交渉、貿易と関税、地域統合、戦略的相互作用、技術移転、対外援助、国家の盛衰、植民地主義、対外直接投資、軍事化、クーデター、認識と誤解、同盟、海外移民、テレコミュニケーション・ネットワーク、学習などのトピックがとりあげられるとおもいます。

積極的に参加されることを希望します。ご質問のある方も含めてどうぞご連絡ください。私にできるだけのことをしたいと思っています。

〒113 東京都文京区本郷7-3-1

東京大学東洋文化研究所 Tel 03-812-2111

自宅 03-818-1686

XIV IPSA World Congress

Washington, D.C.

August 28th to September 1, 1988

Sheraton Washington Hotel

THEME: TOWARD A GLOBAL POLITICAL SCIENCE

Chairperson, Programme Committee:

Harold K. Jacobson

Center for Political Studies

Institute for Social Research

University of Michigan

MINI-PLenary SECTIONS

1. “Political Science Methodology and Epistemology”
2. “The Pluralization of Political Science”
3. “The Synchronic and Diachronic Approaches”
4. “The Development of Political Theory and Political Philosophy”
5. “Communications and Political Science”
6. “Policy Sciences and Beyond”
7. “Globalization and Gender”
8. “The Institutionalization of Comparative Research”

SUB-FIELD SECTIONS

1. Political Philosophy and Thought
2. Political Theory
3. International Political Economy
4. International Security Issues
5. Formal Models of International Politics
6. Comparative National Institutions
7. Comparative National Political Processes
8. Comparative Political Attitudes and Participation
9. Comparative Sub-National Studies
10. Comparative Public Administration and Policy

書評小委員会だより

世話人 黒柳 米司

さきに「ニューズレター」第35号(1986年4月)でお伝えしたように、小委員会では『国際政治』の特集テーマに関わらず、会員諸兄姉からの書評原稿を随時受け付けております。

とくに今回は『国際政治』第86巻(「地域紛争と国際理論」)に掲載すべく、下記文献の書評を歓迎いたします。四百字詰原稿用紙10～15枚見当で、7月上旬を目途に小委員会宛てお届けくださるようお願いいたします。

Gabriel Shefer, ed., *Modern Diasporas in International Politics* (Croom Helm, 1986);

Frederick L. Shiels, ed., *Ethnic Separatism and World Politics* (Univ. Press of America, 1984);

Phillip Taylor, *Nonstate Actors in International Politics* (Westview, 1984);

Peter Katzenstein, *Small States in World Markets* (Cornell U.P., 1985);

ジョン・F・スタッフ, Jr. 『エスニシティの国際政治学』(時潮社, 1985);

庄司興吉編『世界社会の構造と動態』(法政大学出版局, 1986)。

研究分科会の近況

ソ連・東欧分科会

羽場 久渥子(法政大学)

1987年より、拡大研究会として、ソ連・東欧戦間期・戦後研究会を発足いたします。1987年3月より研究会を開始し、2～4ヶ月に一回程度の割合で運営する予定です。これにより、現在、問題関心が別々になりやすいソ連・東欧研究の相互交流・検討をはかっていきたいと思っております。

3月の報告は、矢田部順二氏(学習院大学大学院)「エドヴァルト・ベネシュと『チェコスロヴァキア・ポーランド連邦』構想」でした。

詳しい御案内を希望される方は、事務局まで御連絡下さい。(現在、会員郵送リスト作成中です。)

〒102 千代田区富士見2-17-1

法政大学社会学部 羽場研究室気付
ソ連・東欧戦間期・戦後研究会

ヨーロッパ国際政治史分科会、小国部会

百瀬 宏(津田塾大学)

当分科会の最近の活動状況は下記の通りです。

4月19日 柴田 純志(一橋大学大学院)

「小国の定義をめぐって」

5月18日 シンポジウム：戦間期ヨーロッパ諸小国の安全保障

問題提起：坂本 清(一橋大学大学院)

「東欧の事例を中心に」

亀井 紘(八幡大学助教授)

「ベルギーの事例を中心に」

司会：浜口 学(国学院大学教授)

7月18日 苑原 俊明(日本学術振興会)

「人民の自決原則と小国——新しい法概念の形成に向けて——」

研究会の通知もしくは報告をご希望の方は、下記にご連絡下さい。

〒187 東京都小平市津田町2-1-1

津田塾大学国際関係学科百瀬研究室気付

ヨーロッパ国際政治史分科会小国部会

東京地区院生研究会

木村 昌人(慶應義塾大学大学院)

当研究会の最近の活動状況は次の通りです。

1986年11月17日

報告者：野村甚三郎(早稲田大学大学院)

テーマ：現代国際政治と国民国家の位相

1987年1月9日

報告者：片桐潤子(慶應義塾大学大学院)

テーマ：フルシチョフの戦略思想と中ソ同盟

コメンター：石井 明(東京大学)

1987年3月4日

報告者：石川照子(津田塾大学大学院)

テーマ：S.Seagrave, *The Soong Dynasty*

(1985)を読んで

コメンター：山田辰雄(慶應義塾大学)

なお、御報告御希望の方は、

石川照子()

臼井実穂子()

木村昌人()

鈴木健人()

まで御連絡ください。今後とも院生の交流の場として本研究会を生かして行きたいと考えています。

研究機関・研究プロジェクト紹介

日仏共同プロジェクト

「現代中国の政治と国際関係」

中 嶋 嶺 雄 (東京外国語大学)

歴史的にも文明的にも中国と多くの共通項をもつフランスは、Chinologie の長い伝統と豊かな蓄積を有しているが、現代中国研究も世界の最高水準に達している。

そのようなフランス現代中国学界との個人的な交流を重ねてきた中嶋は、1980年秋から81年初頭にかけて、フランス国立政治学財団国際関係研究センターおよびパリ政治学院の客員教授として滞仏の折に、同センター(Centre d'études et de recherches internationales, Fondation nationale des sciences politiques)のClaude Cadart 主任研究員(中国部長)と日仏共同プロジェクトの推進について合意し、次いで同氏が1981年に日本学術振興会(JSPS)の招聘で来日した際に、同プロジェクトの細目が決まった。

こうして、日仏双方で共同研究が進められることとなったが、1984年12月には、日仏文化交流協定による日本学術振興会とフランス国立科学財団(CNRS)との研究交流計画に基づいて、「現代中国の政治と国際関係」と題するセミナーが、現代中国を対象とする初めての日仏合同セミナーとしてパリのCNRS 本部で開催された。日本側からは、代表の中嶋をはじめ、徳田教之(筑波大)、宇佐美滋(東大)、小島朋之(京都産大)、高木誠一郎(埼玉大)、伊豆見元(平和・安保研)、井尻秀憲(カリフォルニア大<当時>)のいずれも本学会会員7名が参加し、小倉和夫氏(OECD日本代表部)ら2名が現地参加した。フランス側からは代表のClaude Cadart氏をはじめ、Lucean Bianco 教授、Marie-Claire Bergère 女史、Ying-hsiang Cadart 女史らフランスの学界・ジャーナリズムの第一線メンバーが出席し、4日間にわたって熱い討論がおこなわれた。

それらの成果は、日仏共同出版につながり、Claude Cadart および中嶋の共編著『中国の戦略もしくは竜の変身(Stratégie chinoise ou la mue de dragon)』が1986年春にパリのAutrement 社から刊行された。フランスの紙誌に多くの書評が出て好評を得たことは幸いであった。

こうして日仏共同プロジェクトの第一段階が終ったので、次の第二段階については、中嶋が1987年春の訪仏の際に協議することになっている。

隣接学会大会開催予定

国際法学会

春季大会 5月17日(日)立教大学

共通テーマ 「軍縮・安全保障」

アジア政経学会

関東部会 6月6日(土)日本大学法学部

関西部会 6月13日(土)南山大学(名古屋)

国際経済学会

第46回全国大会 9月11日(金)、12日(土)

東北学院大学

共通論題 「国際化の進展と企業活動」

日本平和学会

春季大会 6月6日(土)、7日(日)

北海道大学

共通論題 「地域と平和——北海道——」(案)

編集後記

本年第二号をお届けいたします。今回は会員諸氏に宇野新理事長就任後の本学会の活動状況を俯瞰的にご理解いただけるよう運営組織図を組み込みました。巻頭言には蠟山会員から「国際関係論を如何に教えるか」について、日頃感じておられる所を卒直にぶつけていただきました。同感される向きも多いと思います。国際交流の一層の発展のために、猪口会員提供のIPSAのプログラムも紹介いたしました。(文責・宇佐美)

<ニューズレター委員会>

中嶋嶺雄(主)、宇佐美滋(副)、伊豆見元、井尻秀憲、河原地英武、矢島文絵(編集事務)

1987年4月10日発行

日本国際政治学会

ニューズレター委員会

〒114 東京都北区西ヶ原4-51-21

東京外国語大学 中嶋嶺雄研究室内

Tel. (03) 917-6111 ex. 322

発行人 宇野 重昭

編集人 中嶋 嶺雄

印刷所 東洋出版印刷株式会社